

事業報告書

平成27年5月1日から平成28年3月31日まで

報告日 平成28年 4月18日

報告者 株式会社まかせて
代表取締役 森岡 昭雄

1. 設立理念

「職員の持つ知識と技術を社会に還元する」という根本理念のもと、医療系事業および福祉系事業の経営者を対象にした「医療福祉コンサルタント事業」、同時に生活困難を抱えながら暮らしている庶民の方々を対象に「よろず相談事業」を展開することを理念として株式会社まかせてを設立しました。

2. 法人の概要（登記内容）

会社法人等番号 0700-01-030836

商号 株式会社まかせて

本店 群馬県高崎市下之城町964番地1

会社成立年月日 平成27年5月1日

目的

1. 健康・生活・環境・福祉および介護に関するコンサルティング事業
2. 健康・生活・環境・福祉および介護に係る教育研修および情報交流事業
3. 健康・生活・環境・福祉および介護に関する情報収集・分析・提供
4. 各種マーケティングリサーチ業務
5. カウンセリング事業ほか

資本金の額 金50万円

発行済株式総数 50株

従業員

代表取締役	森岡 昭雄
統括相談員	森岡 えり子

3. 活動内容

- 平成27年 5月 支援事例A
前橋市石倉町の不動産建築会社（株式会社A）の運営支援
群馬県内の老人入居施設と介護保険事業所の建築・改修において、その施設の運営をする法人の紹介をする契約を締結しました。
年間2～3件の建築契約を紹介しています。
- 平成27年 6月 支援事例B
長野原町川原湯で旅館経営をしている法人（株式会社B）が、人口減少地域での地域福祉・地域貢献をする目的で20室の有料老人ホームを開設・運営する支援契約を締結しました。
- 平成27年 7月 支援事例C
前橋市西善町で25室の有料老人ホームの開設を計画した法人（株式会社C）の運営支援契約を締結。この契約は現在終了しています。
- 平成27年10月 支援事例D
高崎市並榎町の不動産建築会社（株式会社D）の運営支援
群馬県内の老人入居施設と介護保険事業所の建築・改修において、その施設の運営をする法人の紹介をする契約を締結しました。
現在2件の運営法人を紹介しています。
- 平成27年12月 支援事例E
小規模多機能型居宅介護事業所を運営している伊勢崎市境伊与久で設立した法人（株式会社E）の収益性向上のために住宅型有料老人ホームを開設する計画の助言、職員教育の支援を行う事となり、運営支援契約を締結しました。
- 平成28年 1月 支援事例F
高崎市東町の法人（学校法人F）が1学年80名規模の看護師養成学校設立計画を立て、設立助言と運営支援の契約を締結しました。
個人事例（1）
弊社代表は、その学校法人の非常勤講師としても活躍中です。

平成28年 2月

支援事例G

前橋市本町の広告代理店・FM放送局を主な事業とする法人（株式会社G）がM&Aで得た介護事業所の運営をすることとなり、支援契約を締結しました。

支援事例H

高崎市中尾町の法人（医療法人H）は、群馬県のベッド数削減による経営悪化の改善のために、50室規模の有料老人ホームの開設を計画し、その助言のための支援契約を締結する予定となりました。

平成28年 3月

支援事例I

前橋市田口町で有料老人ホームを運営する法人（株式会社I）が、3つの有料老人ホームを運営する会社のM&Aを行うため、これの仲介と運営支援を行う事となりました。

また、医療法人Fが開設する45室の有料老人ホームの運営を行うこととなり、これら事業の支援契約を締結する予定です。

支援事例J

桐生市新里町で30室有料老人ホームが建設される計画があり、運営を希望する個人が現れ、会社法人を設立（株式会社J）することとなりました。この法人設立と老人介護事業の支援契約を締結の予定です。

支援事例K

高崎市下小埜町で30室有料老人ホームを建設する計画があり、この運営に株式会社Dが関係することとなり、支援契約を締結する予定となりました。

個人事例（2）

埼玉県さいたま市の医療系専門学校（学校法人K）の医療経営管理学の授業に、非常勤講師として弊社代表が招聘されました。

4. 収支概要

会社設立から11ヵ月が経過し、支援事例AからGまでの7件の支援契約が締結されました。設立当初の会社目的のとおり医療福祉系コンサルタント事業を中心に活動しており、平均収入月額は消費税抜きで約81万円となっています。

平均支出月額は役員報酬を含めて60万円から70万円の範囲であり、会社設立初年度の収支としては良好だと評価をしています。

支援契約数も着々と増加しており、今後契約が予定されている支援事例HからKの4件を含めるともう少し売上向上が見込まれます。現在、代表と統括相談員の2名で全事業を行っていますが、支援契約の高品質な活動を視野に入れるならば、事務職員の配備や相談員の増員を考慮しなければならない時が来るのではないかと考えています。

5. まとめ

全く新しい切り口での医療と福祉に特化したコンサルティング事業を構想して設立した弊社ですが、医療福祉分野の経営者およびこの分野における教育事業の経営者に対する運営支援の契約件数は予想を超えて増えています。

これらニーズの増加は、超高齢問題や少子化問題を含めた社会的ニーズから起因していると思われます。また、今後もますます伸展できるものと考えています。

県内の地域別にみても、高崎市は行政と民間による都市力の進展、個性派企業の増加、住民の暮らしに直結する医療福祉事業を成長分野として発展させていることから、ますます当社の関係性が濃厚となって行くことを強く感じています。

6. 備考

当社は平成27年5月1日に設立した株式会社のため、4月30日になるまで決算書作成ができない状態です。したがって、当報告書とともに提出できる今年度の決算書がないことをご了承ください。収支については4. 収支概要をご参考ください。

以上